

## 主張 100年後の未来に何を残すか

世界遺産が生まれたのは、1960年、エジプトのアスワンハイダム建設によって水没の危機にさらされたアブ・シンベル神殿を残す目的で、ユネスコがヌビア水没遺跡救済キャンペーンを開始し、世界の60か国の援助をもとに技術支援、考古学調査支援などが行われ、移築が実現したことがきっかけである。それを機に、ユネスコによる“世界遺産”という発想が生まれた。

近年に至り世界遺産登録は、観光客呼び込みの起爆剤のごとく期待されている感がある。しかし、ユネスコの世界遺産という「魔法」はすごい。認定されると、それまでと同じものなのに見たい、行ってみたいと思う人が急に増える。似たようなものにミシュランがある。星が付いたとなれば、たちまち繁盛店となる、究極のブランド付けと言えるだろう。一過性のブームで終わらないようにと願うものである。

世界遺産は、過去から引き継ぎ未来へ伝えるべき人類共通の遺産だ。自然遺産については多様な動植物の生命が生きやすい自然環境、有形の文化遺産については人類の良きも悪きも足跡として残される。我々は、過去の歴史を次世代に継承する責任とともに、次世代に何を残すべきか、何をすべきか、考える時が来ている。

立教大学の内山節教授が6月22日の東京新聞朝刊のコラム「時代を読む」欄に、現代社会の劣化という切り口から提言しているので、概要を紹介する。

「…ある自治体の5年ごとの基本計画の策定に関わった際、他の自治体の基本計画を見ると、どこも同じ内容になっていた。そこで5年計画を100年計画に変えてみる。しかし、100年後の社会の姿が分からないため何かをつくる計画は立てようがなく、逆に100年後に何を残すかの計画が重要であることに気がついた。社会がどんなに変わってもこれだけは残しておかなければいけない、という考え方が大切である。そうした時間の幅を持って今日の政治や経済を見ると、目先の利益ばかりで100年後に人々が平和を享受できるようにするにはどうしたらいいのか、といった発想はどこにもない。集団的自衛権の強行、100年後にも通用する憲法の役割を考えるのではなく解釈の変更だけで憲法を変えようとするやり方、成長戦略と称して原発の再稼働や輸出、武器輸出を進め、観光客を呼び込むためにカジノを建設し、法人税減税などを進めている。…」といった示唆に富む内容である。

100年後何を残すべきか。難しい、そして困難なことかも知れない。又、我々が日々携わっている医療、現在の高齢化問題は、100年の周期で考える事はできないが、物の本質を見失わないよう、人を人として捉えられるよう、ものを見る視点を多角化し、本当に求められるものは何なのか、何が必要なのか、それは、10年20年先にしわよせが来ずに進化できるものなのか、考え進んでいきたい。